

Title	紛争後の援助がコミュニティの社会開発に及ぼす影響 ： 東ティモールのコミュニティの事例から
Author(s)	桑名, 恵
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47188
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	桑名 恵
博士の専攻分野の名称	博士（人間科学）
学位記番号	第 20809 号
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学位論文名	紛争後の援助がコミュニティの社会開発に及ぼす影響：東ティモールのコミュニティの事例から
論文審査委員	(主査) 教授 中村 安秀 (副査) 教授 内海 成治 助教授 草郷 孝好

論文内容の要旨

はじめに 問題の所在と研究の目的、方法

冷戦の終結後、内戦や地域紛争が増加している。これらの傾向は、低所得開発国において著しい。紛争後は、紛争によって麻痺した国家や社会機能を再構築することが急務となり、援助が必要とされる。国際社会の援助においても、1990 年代以降、旧ユーゴスラビア、ルワンダ、イラク、アフガニスタン、スーダン等、紛争後の社会再建への関与が増加している。一方で、紛争終結後 5 年以内に約 44% の国において紛争が再発しているという統計 (Collier et. al. 2004) に示されるように、世界各地で内戦終結後も不安定で混沌とした状況が続いている。紛争後の再建は、世界の安定、安全保障、貧困の撲滅に関連した重要な課題を抱えており、持続的な平和と社会再建を実現する援助の方策が求められている。

本論文では、持続的な社会再建に繋げる国際社会の対応を考えるに当たって、紛争状態から平和への移行期（以下「移行期」と記す）における援助に着目する。「移行期」は外部からの援助が最も必要とされると同時に、外部からの援助の影響を最も受ける時期であるからである。国際社会の援助が紛争後の社会再建に与える影響を、社会開発の側面に焦点を当てながら、主に援助の受け手であるコミュニティの視点から解明し、「移行期」の援助のあり方を提示することを目的としている。

援助の社会開発過程への影響の分析は、東ティモールを事例として取り上げ、「市民社会論」及び「社会関係資本 (Social Capital) 論」を用いて行う。「社会関係資本」とは、人々の協調活動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴を指す (Putnam 1993)。紛争後の援助においては、「社会組織」や「社会関係資本」を強化する援助が重要であることが明らかにされる。

第 1 章 紛争後の国際援助システムの特徴

第 1 章では、先行研究を基に、近年の紛争の特徴の変容を分析し、国際援助機関の対応の動向を整理した上で、国際援助システムの実践上の課題を提示し、問題提起を行った。

冷戦後、紛争は非国家の行為者が関与する内戦が増加し、紛争終結後も不安定な状況が続く傾向にある。国際社会の援助は、複雑化した紛争への対応のため、援助額が増加され、軍事安全保障や緊急援助の観点のみならず、復興と再建、和解と共存、統治と能力強化など幅広い活動範囲が対象とされている。持続的な平和を目指す「平和構築」や

「人間の安全保障」の概念が提唱され、開発援助の役割の重要性に対する認識が高まっている。

しかしながら、開発援助を実践するにあたっては、国際社会の援助が正式な国家が機能するまで国家間の本格的な援助が行われる構造にないこと、ドナー国の外交政策や援助の運営管理上の意向が強く反映されること、緊急援助と開発援助の融合が目的や手法上難しいという問題が発生している。これらの問題の影響が特に顕著になるのは、「正式な国家が機能するまで」であると考えられ、本論文ではこの時期を「移行期」と定義する。「移行期」の援助には特別な配慮を行う必要性を示す。

第2章 コミュニティの社会開発

第2章では、本論文が紛争後の持続的な社会再建を実現するにあたって着目する社会開発の概念を整理し、コミュニティとの関連を示す。社会開発過程への分析手法として、「市民社会論」及び「社会関係資本論」を提示する。さらに、紛争後におけるコミュニティ開発の動向を分析し、実践上の課題を明らかにした。

社会開発の概念の系譜を整理すると、社会開発は住民の主体的参加が前提となり、主導性と自助、相互扶助が不可欠の要件である。そして、政府の動向と住民の主体的志向を効率的に結びつけ、地域社会から国レベルに連携させていく場として、コミュニティ及びコミュニティ開発が想定されている。社会開発が持つ、社会組織の強化や創生における潜在性や、コミュニティを地域、国家に繋げるという規模拡大性に見られる特質が、社会再建の持続性を追求するにあたっての示唆を与えている。これらの特質は、「市民社会論」および「社会関係資本論」を通して、協調行動、信頼、ネットワークのあり方に関連することが示され、後の事例研究での分析の手法で用いる。

特に紛争後でのコミュニティにおける社会開発は、紛争がコミュニティ住民にもたらした経済的、社会的、心理的影響を考えると重要である。しかし、コミュニティ開発を進めるにあたっては、治安の不安定さ、参加の困難さ、グループ間の政治的配慮など特有の障害がある。援助事業においても、事業の理念を実践に移すにあたって問題点が生じていることを過去の事例から明らかにした。

第3章 東ティモールのコミュニティへの援助

第3章では、東ティモールの事例を取り上げ、1999年の騒乱以降に行われた国際援助の状況や地方の村レベルにおける開発の動向を、政府や援助団体の資料、インタビュー、文献の情報に基づき、「移行期」と「移行期後」に分けて描写した。

東ティモールが置かれている社会経済的状況は、1999年の騒乱が収束し2002年に独立を果たした後も、特に地方部においての課題が多く、地方部の開発が重要であることを示した。地方部での開発については、国際援助の方針、地方開発に対する政府の政策、市民社会の動向を通して、その取り巻く環境を時代別に分析する。また、実際に実践されたコミュニティ開発援助事業の動向を、主に全国展開されたコミュニティ開発事業を例に挙げ、政府や援助機関の資料に基づき時代別に整理した。

第4章 コミュニティから見た援助の考察

第4章では、コミュニティにおける援助の状況を、コミュニティ住民に対する調査結果を基に検証する。紛争の被害が大きかったリキサ県の4村において、コミュニティ開発援助事業への住民の関わりに関する調査及び、援助が及ぼしたコミュニティの社会開発過程への影響に関する住民の意識調査を行った。

前者は、村の主要人物と事業関係者に対する非構造化インタビューによりデータを収集し、住民の援助事業に対する関わりを実施段階別に分析し、「移行期」と「移行期後」に分けて調査結果を記述する。後者は、質問紙調査法による量的手法と、質的手法である非構造化インタビュー及びフォーカス・グループ・ディスカッションを併用する折衷方法で調査を行った。調査項目は、住民が社会再建に重要であると認識していた要素と、第3章で考察した「市民社会論」「社会関係資本論」を参照し、平和、経済、接合型社会関係資本（村の協力体制、近隣との関係、村のリーダーシップ）、橋渡し型社会関係資本（政府、援助機関との関係）、住民組織の動向（活発さ、村外交流）を設定した。調査結果は、時期別（移行期と移行期後）及び村別の二つの切り口で整理し、分析を行った。

終章 研究のまとめと今後の展望

終章では、主に政府・援助団体の情報を基にした第3章の分析と、第4章での住民の視点からの検証した4章の結

果を考察し、次の4点のことを明らかにした。

(1) 「移行期」の援助は、平和、経済状況、援助事業を通じた村の協力体制、援助事業に関わった住民組織の活発化などに良い影響をもたらしたが、その効果は移行期後には続かず一時的なものであった。大部分のコミュニティ開発援助事業も継続していなかった。これらの結果により、持続性が課題であることが示された。また、「移行期」の援助は、村のリーダーシップの混乱、援助を受けなかった住民の協力の低下を引き起こすなど、負の影響ももたらした。その悪影響は「移行期後」にも続いていると住民に認識されていた。「移行期」の援助は、援助の持続性を高めるために、対象社会の社会関係資本の状況の理解に努め、村の内部結束を阻害しないような配慮や、住民組織の育成に重点を置くことが重要である。

(2) コミュニティに対する援助額が減少した。村や県レベルに直接行われる国際援助の減少及び、地方行政機能未整備による政府のコミュニティ開発への関与低下が要因となり、村の開発過程が停滞し、住民の不満が高まる傾向にあった。移行期と移行期後の間の中央政府に対する資金援助の落差への対応は国際社会で認識されつつあるが、地方部の持続的な開発を行うに当たっては、中央政府と地方政府、村の統治機能の空白を認識する必要がある。地方での統治体制が機能するまでは、政府以外の経路でも補完的に援助を行うなどの特別な配慮が必要であることが示された。

(3) コミュニティ開発援助事業では、直接裨益する住民組織のみ重点を置く事業（「ターゲット・グループ・アプローチ」）が、住民の不公平感により村のまとまりを阻害する要因となったり、コミュニティとしての社会開発につながらない問題点を生んでいた。火急の問題に対処しながら村のまとまりを形成する必要がある紛争後の社会再建においては、援助事業実施の際、村のリーダーとの調整、他住民組織との連携を重視しながら、「ターゲット・グループ・アプローチ」と、地方行政と連携を事業に組み込む「コミュニティ・アプローチ」による事業との併用するなど、コミュニティ内の連帯を強める工夫が必要とされている。

(4) 村や住民組織の固有要因により、外部社会とのアクセス状況、村の持つ協力体制、政府との関係作りなどに見られる社会関係資本の状況が異なり、援助事業との関わりや社会再建過程への影響も村や住民組織によって違いが生じることが示された。持続的な効果を持つ援助事業を実施するためには、それぞれの地域や住民組織の「固有要因」への配慮が重要である。東ティモールの例を検証すると、従来の大規模、迅速、画一的なコミュニティ開発援助事業では、地域や村の固有要因に対応する体制が取れないことが明らかであった。今後は、開発援助のアプローチとの折衷方法の模索しながら、援助事業に地域や住民組織の個々の状況にも対応できるような柔軟性をもたせる援助が求められている。

今後の展望

今日においてもアフガニスタン、イラク、スーダンなど、世界各地で紛争後の社会再建が行われている。本研究の東ティモールの事例が他の地域にどの程度応用可能なのか、今後は他地域における緊急と開発へのつながりを綿密に検討し、より持続的な社会再建につながる紛争後の援助のあり方を追究していきたい。

論文審査の結果の要旨

本論文は、国際社会の援助が紛争後の社会再建に与える影響を、主にコミュニティの視点から解明し、市民社会論および社会関係資本論を用いて、紛争状態から平和への「移行期」における援助のあり方を提示することを目的とした。

東ティモールにおける国際援助の状況や開発の動向を、政府・国連機関・援助団体の報告書や資料、担当者へのインタビュー、文献などをもとに概説し、被害の大きかった東ティモール・リキサ県において質的手法と量的手法を組み合わせた折衷方法で調査を行った。「移行期」の援助の効果は一時的にすぎず、援助を受けなかった住民の協力が低下するなど負の影響もみられ、コミュニティ全体に裨益する援助の重要性が認められた。また、「移行期」には村の統治機能の空白状態があるため、政府以外の経路で補完的に援助を行う必要性が示唆された。

東ティモールにおいて紛争後の援助をコミュニティの視点から解明した論文は非常に少なく、本研究の独自性は国際的にも高く評価され、国際協力論の発展に寄与するものであり、博士号授与に値すると評価しうる。